投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド －インドの匠－

追加型投信／海外／株式

信託期間　：2017年12月11日　から　2050年12月9日　まで　　基　準　日　：　2026年9月30日
決算日　　：毎年6月9日および12月9日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　2723

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

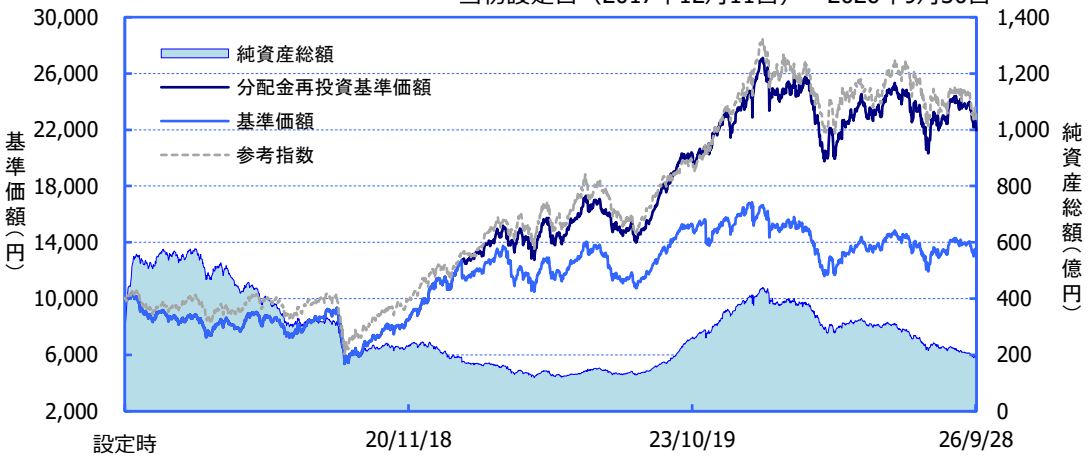
2026年9月30日現在

基準価額	12,877 円
純資産総額	187億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-8.1 %	-8.5 %
3カ月間	-8.4 %	-8.8 %
6カ月間	+8.0 %	+1.5 %
1年間	-4.2 %	-6.0 %
3年間	+9.7 %	+15.3 %
5年間	+56.6 %	+51.5 %
10年間	-----	-----
設定来	+119.6 %	+125.9 %

当初設定日（2017年12月11日）～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIインド指数（税引後配当込み、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～5期	合計：	0円
第6期	(20/12)	0円
第7期	(21/06)	1,200円
第8期	(21/12)	1,200円
第9期	(22/06)	150円
第10期	(22/12)	700円
第11期	(23/06)	250円
第12期	(23/12)	1,500円
第13期	(24/06)	1,600円
第14期	(24/12)	700円
第15期	(25/06)	0円
第16期	(25/12)	0円
第17期	(26/06)	0円
分配金合計額		設定来：7,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計98.5%

運用会社名	ファンド名	比率
ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港）リミテッド	ミレーアセット・インド・ミッドキャップ・エクイティ・ファンド（円クラス）*	98.5%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

≪組入ファンドの資産別構成≫

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

ミレーアセット・インド・ミッドキャップ・エクイティ・ファンド（円クラス）*

資産	銘柄数	比率
外国株式	59	98.5%
現金、その他		1.5%
合計	59	100.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
※組入ファンドの資産別構成は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港）リミテッド の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※組入ファンドの資産別構成は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪ミレーアセット・インド・ミッドキャップ・エクイティ・ファンド（円クラス）の資産構成≫

※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港）リミテッド の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

株式 業種別構成　合計98.5%

業種名	比率
金融	28.4%
一般消費財・サービス	20.9%
ヘルスケア	13.5%
素材	12.9%
資本財・サービス	10.5%
コミュニケーション・サービス	3.6%
公益事業	3.2%
不動産	1.9%
情報技術	1.5%
エネルギー	1.1%
生活必需品	1.1%

国・地域別構成　合計98.5%

国・地域名	比率
インド	98.5%

通貨別構成　合計98.5%

通貨名	比率
インド・ルピー	98.5%

※現金、その他を除きます。

組入上位10銘柄　合計33.6%

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
ローラス・ラブス	ヘルスケア	インド	5.5%
HDFC銀行	金融	インド	4.2%
CEAT	一般消費財・サービス	インド	3.3%
ナラヤナ・フルダヤラヤ	ヘルスケア	インド	3.3%
アクシス銀行	金融	インド	3.2%
ルピン	ヘルスケア	インド	3.1%
ヒーロー・モトコープ	一般消費財・サービス	インド	2.9%
デリーバリー	資本財・サービス	インド	2.8%
HDBファイナンシャル・サービシズ	金融	インド	2.7%
クロンプトン・グリーブス・コンシューマー・エレクトリカル	一般消費財・サービス	インド	2.6%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

【市場動向】

インド株式市場（中型株）は、前月末比で下落

インド株式市場は、下落しました。月の前半は、中東情勢の緊迫化を受けた原油高や米金利の上昇を嫌気して下落しました。その後は、ホルムズ海峡の再開に向けた米国とイランの協議進展への期待から反発しました。月末にかけては、米国とイランの協議の先行き不透明感が再び強まったことや、世界的な金利上昇を背景に、下げ幅を拡大しました。

インド・ルピーは、原油高や米金利の上昇を受けて、対米ドルで下落しました。日米当局による円安けん制姿勢などを背景に円高米ドル安が進行したことから、インド・ルピーは対円でも下落しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

9月は、インド株式市場（中型株）が下落したことや、インド・ルピーが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

運用のポイント

経営者のクオリティや事業の成長性、財務基盤の健全性に着目し、中長期的に高い成長が見込まれるインド中型株を中心に投資を行いました。セクター別では、金融セクター、一般消費財・サービスセクター、ヘルスケアセクターの比率を引き続き高位としました。

ポートフォリオでは、主力事業の良好な収益見通しを好感したヘルスケア関連銘柄などがプラスに寄与しました。一方で、当局による規制強化に伴う利益率悪化が懸念材料となった金融サービス関連銘柄などがマイナスに寄与しました。

【今後の展望・運用方針】

今後の展望

インド経済は、堅調な国内ファンダメンタルズを維持しています。底堅い国内消費と投資の拡大を背景に、引き続き堅調な成長を維持すると見込んでいます。一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油高は、物価を押し上げ、企業収益や家計の購買力を圧迫する可能性があります。

インド株式市場については、短期的には原油価格や海外金利の動向に左右されやすい展開が予想されます。中長期では、安定した国内からの投資需要、企業業績の回復などが支援材料になると考えます。中型株の業績見通しは良好で、企業業績の回復が株価の重要な支援材料となる見込みです。中型株は構造的な成長企業も多く、選別投資の余地は依然として大きいと評価しています。

運用方針

当ファンドでは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、株価バリュエーション、ファンダメンタルズ等を勘案してポートフォリオを構築します。セクター別では、個人向け金融サービスの普及から高い利益成長が期待される金融セクターや、消費拡大などから恩恵を受ける一般消費財・サービスセクター、中間層の拡大により医療サービスへの需要増が支援材料となるヘルスケアセクターなどに投資妙味があると考えます。

特設サイト公開中

インド特集!!
リープフロッグ（蛙跳び）型発展で世界から大注目!!

https://www.daiwa-am.co.jp/special/india-country-leapfrog-development/

※上記URLにアクセス、または2次元コードを読み取ると大和アセットマネジメントのWebページをご覧いただけます。
※特設サイトは期間限定で公開しています。サイトが廃止される可能性もございます。

組入上位銘柄紹介

銘柄名（業種名）	銘柄紹介
ローラス・ラブス （ヘルスケア）	インドの製薬会社。抗レトロウイルスおよびC型肝炎治療分野の医薬品有効成分に関する研究、開発、および製造を手掛ける。
HDFC銀行 （金融）	貯蓄口座、当座預金口座、預金、クレジットカード、デビットカード、ローン、保険、投資、送金、決済ソリューション、デジタルバンキングサービスを提供する大手銀行。
CEAT （一般消費財・サービス）	インドのタイヤメーカー大手。1958年に設立。自動車、二輪車、商用車用タイヤの製造、販売など世界中で事業を展開している。
ナラヤナ・フルダヤラヤ （ヘルスケア）	複数の医療施設を運営するヘルスケア企業。インドを拠点に、海外でも事業を展開する。病院などの施設運営の他、診断サービスや在宅医療など広い分野で医療サービスを提供する。
アクシス銀行 （金融）	インドの民間銀行。強固な顧客基盤を活用し、法人向けローンを拡大してきた。また広範な支店ネットワークを有し、個人向けビジネスでも存在感。信用リスクの削減に取り組んでいるほか、フィンテックにも積極的。
ルピン （ヘルスケア）	インドの製薬メーカーで、米国を含む幅広い市場において先発医薬品、後発医薬品、原薬の製造・販売を手掛ける。主力製品は後発医薬品で、収益の多くを海外で稼ぐ。
ヒーロー・モトコープ （一般消費財・サービス）	インドの二輪車大手。二輪車の製造・販売などのほか、金融や保険、アフターサービスなどの関連サービスも提供する。広大な販売ネットワークやブランド力の高さから、高いシェアを誇る。
デリーバリー （資本財・サービス）	2011年創業のインドの物流会社。インド全土に拠点を有し、多数のEコマース企業に物流サービスを提供している。
HDBファイナンシャル・サービシズ （金融）	インド最大手の民間銀行であるHDFC Bank Limitedの子会社であり、インド国内で広く展開している。主に個人や中小企業向けに、自動車、二輪車、不動産を担保とした各種融資サービスを提供している。
クロンプトン・グリーブス・コンシューマー・エレクトリカル （一般消費財・サービス）	インドの電気製品メーカーであり、扇風機、照明、ポンプ、家庭用電化製品などを中心とした幅広い製品を展開する。インド国内市場において強いブランド認知と販売網を有する。

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

※　後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。

・インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。

・毎年 6 月 9 日および 12 月 9 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、中小型株式に投資します。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

●当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

●インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)			年率0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)			年率1.9175%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税が含まれる場合があります。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ルクセンブルクの銀行、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所（インド）のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド －インドの匠－

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。